

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

1 総括

区分	事業数 (実数)	取 組 状 況				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規	10	3	4	6	7	8
継続	88	88	86	86	86	86
計	98	91	90	92	93	94

2 新規事業の実施状況

No.	事業名	実施予定年度	実 施	着 手	前期計画における実施状況
277	保育所待機児童解消・緩和のための補完策の推進 【保育課】	平成17年度～		○	福祉事務所と連携し、待機児童数の把握、認定保育室への誘導等を行った。
278	要保育児童の地域間誘導の推進 【保育課】	平成17年度～		○	他市状況の調査を継続中。
281	多様な資源・資産の活用による保育所の新設 【保育課】	平成17年度	○		平成17年4月に新磯野分園開園。平成18年4月に星ヶ丘二葉園分園開園。平成18年度にマシュマロ保育園及び立正保育園分園を設置。平成20年4月に南大野太陽保育園、南橋本みたけ保育園、むくどり風の丘保育園が開園。平成21年度は、星の子第2保育園、ひよこ第3保育園及び保育園ピノを新設した。
282	総合施設の検討 【保育課】	平成17年度～	○		基本目標2を参照。
289	保育所における食育の推進・食のあり方の検討 【保育課】	平成17年度～	○		基本目標4を参照。
304	公立児童クラブの再整備 【こども施設課】	平成17年度	○		平成17年度は東林、田名北児童クラブの再整備を実施。平成18年度は谷口台、大野児童クラブの再整備を実施。平成19年度はくぬぎ台、共和、中野児童クラブの再整備を実施、また、広陵小、広田小に新設整備を実施。平成20年度は、根小屋小、内郷小児童クラブの再整備、星が丘小、橋本小、向陽小、淵野辺東小の増設を実施、また津久井中央小に新設整備を実施。平成21年度は、淵野辺小、作の口小児童クラブの再整備を実施した。
306	公立児童クラブ運営体制等の充実 【こども施設課】	平成17年度～	○		平成18年度に児童クラブ条例の改正を行い、育成時間の午後7時までの1時間延長を図るとともに、土曜日及び長期休業中の午前8時までの30分早期開設を行った。平成21年度には現職指導員をメンバーとするワーキングを設置し、職員体制や勤務条件等の課題の抽出及び検討を行った。
314	母子生活支援施設設置の検討 【こども青少年課】	平成19年度～	○		母子生活支援施設の設置を決定。平成21年度に建設工事を開始するとともに、運営法人を公募し決定した。
317	「官公庁等求人情報の提供」の実施 (就職支援センター事業) 【こども青少年課】	平成17年度	○		就職支援センターにおいて、希望者に情報提供を行っている。
318	「無料職業紹介」の実施 (就職支援センター事業) 【働く人支援課】	平成17年度	○		平成17年7月から就職支援センターで実施している。

3 継続事業の実施状況

3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
275	保育所入所円滑化の活用	保育課	児童福祉施設最低基準を遵守しつつ、必要に応じて、定員を超えて子どもを受け入れることにより、入所の円滑化を図っている。
276	認定保育室の活用	保育課	平成21年度に2園拡充し、31園となった。
279	既存保育所の定員改定の促進	保育課	児童福祉施設最低基準に余裕があり、かつ、定員の見直しが必要と認められる保育所については、随時定員の改定を行うこととしている。平成21年度は、田名保育園、相模原保育園及び新磯保育園でそれぞれ10名の定員拡大を行った。
280	保育所の建替え等による定員拡大の推進	保育課	古淵保育園について、民営化に伴い、10名の定員拡大を行った。
283	延長保育の拡充(再掲)	保育課	平成21年度は、1時間延長は民間3園で拡充し63園実施。2時間延長は民間19園で実施。3時間延長は1園で実施した。
284	休日保育の拡充	保育課	平成21年度末の実施園は2園。拡充に向け、調整中。
285	夜間保育の拡充	保育課	平成21年度末の実施園は2園。拡充に向け、調整中。
286	病後児保育 (乳幼児健康支援一時預かり事業)の拡充	保育課	平成21年度末の実施園は1園。拡充に向け、調整中。
287	障害児保育の拡充(再掲)	保育課	障害児保育研究保育所は平成21年4月1日に新たに1箇所を設置。平成21年度から4箇所とした。
288	配慮を必要とする子どもの受入れの推進	保育課	平成17年度から、アレルギー等の個別の関わりを要する子どもの受入れを実施している。
290	保育所機能を活用した育児情報の一元化・ネットワーク化の推進 (地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
291	保育所機能を活用した年齢・個性等に応じた 育児相談・指導の充実 (地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
292	保育所機能を活用した親子の交流の場の 提供(地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
293	保育所機能を活用した子どもを中心とした 世代間交流の推進 (地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
294	保育所機能を活用した子育てサークル等の 育成・支援(地域子育て支援センター事業) (再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
295	保育所における小・中・高校等教育機関等 との連携(地域子育て支援センター事業)(再 掲)	保育課	保育所を子育ての体験学習の場として、小・中・高校生の受入れを実施している。
296	保育所における学生・ボランティアの 受入れの推進(地域子育て支援センター事業) (再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
297	保育者の育成支援の推進 (地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
298	保育所等指導監査の実施	指導監査課	平成21年度は、社会福祉法人10法人、認可保育所41園、公立保育所26園、認可外保育施設66園で実施した。
299	知的障害児通園施設(再掲)	陽光園	在籍児総数62名。就学前の知的障害児とその家族に対して、日々の通園を通じて、発達支援を行ってきた。
300	第一陽光園、第二陽光園相互利用の推進 (再掲)	陽光園	第一陽光園の待機児の受入れを目的に導入していたが、平成18年10月の児童福祉法の改正により定員を超えた受入れが可能となったため、相互利用から定員を超えた受入れに移行した。
301	幼稚園の預かり保育の充実	保育課	平成17年度に、夏季休業期間中の預かり保育実施に対する助成制度を新設した。また、平成20年度からは学年始、冬季及び学年末休業期間中の預かり保育実施に対する助成を行った。平成21年度は、全園(50園)が預かり保育を実施。44園が夏季休業中の預かり保育を実施した。
302	公立児童クラブの整備推進	こども施設課	平成21年4月より、65小学校区に児童クラブ(※児童クラブ数66)を設置するとともに、児童クラブ未設置7小学校区について、タクシーによる移送を実施し、全小学校区の児童が児童クラブを利用できるようになった。

3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
303	民間児童クラブの支援	こども施設課	平成17年度から、これまでの保護者団体の運営するクラブに加え、幼稚園や保育園に併設される児童クラブでも対象とする補助制度の拡大を図った。平成17年度10クラブ→平成20年度13クラブ 平成21年度から、障害児童の入会に対して補助を行うなど、補助制度の充実を図った。補助団体の数は平成20年度と変わらず13団体だが、平成22年度に向け、新たにNPO法人が運営する児童クラブ(2団体)への補助を予定している。
305	児童クラブにおける障害児の受入れの推進	こども施設課	平成16年度から重度障害児童専用児童クラブとして光が丘附属児童クラブを運営するとともに、他の児童クラブにおいてもハード、ソフト面の条件が整った時点で順次受入を行った。 受入障害児童数：H20.4月 109人 H21.4月 147人
307	保育所入所の選考	保育課	入所申込みをしたひとり親家庭の子どもは、入所優先度に加点をし入所選考を行っている。
308	児童クラブ入会の選考	こども施設課	ひとり親家庭のこどもは、入会審査時に加点をし審査を行っている。
309	市営住宅入居の選考	住宅課	平成21年度入居申込み者(6月募集、11月募集合計)のうち、24.2%がひとり親家庭であり、加点をし選考した。
310	日常生活支援事業の推進	こども青少年課	ひとり親家庭や寡婦が家族の病気や冠婚葬祭への出席などで一時的に家庭機能が低下したとき、家庭生活支援員を派遣し、手助けを行った。
311	ひとり親家庭生活支援事業「生活支援講習会」の開催	こども青少年課	ひとり親家庭の親や寡婦の育児や健康など生活に役立つ様々な講習会を開催した。
312	ひとり親家庭生活支援事業「生活情報交換会」の開催	こども青少年課	ひとり親家庭の親や寡婦が日常生活で直面する諸問題について、お互いに情報交換する場を設けた。
313	母子生活支援施設の入所	こども青少年課	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。
315	就学援助費の交付	学務課	平成21年度交付対象者数 7,692人
316	ひとり親家庭等施設利用証、母子福祉入場優待証の発行	こども青少年課	施設使用料の優待が受けられ、ひとり親家庭等施設利用証(相模原市)や母子福祉入場優待証(神奈川県)を交付した。
319	就業促進事業「就職支援セミナー」の開催(就職支援センター事業)	こども青少年課	母子家庭の母の就業、キャリアアップを図るため、就業準備や転職に関するセミナーを開催した。
320	自立支援教育訓練給付金の支給	こども青少年課	母子家庭の母が自主的に受講する教育職業能力の開発を支援するため、指定の職業訓練講習終了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。支給件数33件
321	高等技能訓練促進費の支給	こども青少年課	母子家庭の母が就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成校での受講期間のうち一定期間について高等技能訓練促進費を支給した。支給件数25件
322	特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書の発行	こども青少年課	児童扶養手当の受給者又は同一世帯の家族が、JR通勤定期を購入する際に30%割引となる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を交付した。
323	児童扶養手当の支給	こども青少年課	父母の離婚、父との死別などにより父と生計を同じにしていない子どもの母又は養育者に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した。(所得制限あり) 支給件数4,916件 また、対象者(父子家庭)の拡充について、国へ要望した。
324	福祉手当の支給	こども青少年課	父母の離婚、死別などにより母子・父子家庭となった世帯の子どもを養育している者に子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで母子・父子家庭等福祉手当を支給した。(所得制限あり) 支給件数4,321件
325	母子寡婦福祉資金貸付事業の推進	こども青少年課	母子家庭の母及び子ども、親のいない子ども及び寡婦に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付を行った。新規貸付件数179件
326	ひとり親家庭等の医療費の助成	地域医療課	これまで通信制高校に在学する者は年齢延長の対象外(18歳まで)だったが、平成21年1月から通信制高校に在学する者についても、他の高校における場合と同様に20歳までの年齢延長の対象とした。
327	高校進学就職支度金の支給	こども青少年課	12月1日現在、中学3年生の子どもを養育している母子・父子家庭に進学又は就職の支度金を支給した。支給児童数803人
328	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	こども青少年課	母子寡婦福祉資金貸付金の貸付を受け、その年分の償還を完了している者に返済した利子相当額を補給した。

3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
329	支援制度の周知の充実	こども青少年課	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」の配布方法の見直しやインターネットの活用など、周知の充実に努めた。
330	母子(父子)相談の充実	こども青少年課	母子自立支援員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。
331	重度障害者の医療費の助成	地域医療課	県の制度見直しにより、平成21年10月以降所得制限が導入されたが、本市では、市民福祉の向上の観点から、引き続き現行制度のまま実施していくこととした。
332	障害者歯科診療事業の実施	地域医療課	相模原市歯科医師会により、週2日、相模原口腔保健センターにおいて、障害児(者)の歯科診療を行う。
335	身体障害者福祉バス(あじさい号)の運行	障害福祉課	在宅の歩行が困難な身体障害児(者)で、車いす等を使用している者の外出を支援し行動範囲の拡大を図るため、車いす等を使用したまま乗車できるリフト付車両を運行した(津久井地域を除く)。
336	障害児者入浴サービスの実施	障害福祉課	在宅において入浴が困難な重度障害児(者)に対して、訪問による入浴サービスを実施した。
337	重症心身障害児者通園事業の実施	障害福祉課	平成21年度は、234日開所し延1,049人利用した。
338	身体・知的障害児者支援費の支給 (変更:障害児者介護給付費の支給)	障害福祉課	身体、知的及び精神に障害のある児(者)が、居宅介護、児童デイサービス、短期入所等の障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを利用した際に、その費用を介護給付費として支給した。
339	身体障害児補装具・日常生活用具の給付	障害福祉課	身体障害児等の日常生活を容易にするため、補装具の購入や修理の費用を支給するとともに、日常生活用具の給付を行った。
340	進行性筋萎縮症療養の給付	障害福祉課	障害者自立支援法に基づき、医療と常時介護を必要とする最重度の障害者(18歳以上)が、医療機関に入院して機能訓練、療養上の管理、看護、介護等の提供を受けるサービス「療養介護」を利用した場合に、その費用を介護給付費として支給した。
341	障害者手帳交付診断料の助成 (平成18年度廃止)	障害福祉課	平成18年度、本市における障害福祉サービス全般を勘案し、廃止とした。
342	住宅設備改善費の助成	障害福祉課	在宅の重度障害児(者)又は保護者が居宅内の住宅設備を障害に適するように改善するための経費を助成した。
343	自動車燃料費の助成	障害福祉課	在宅の重度障害児(者)等が自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成することにより、重度障害児(者)等の社会参加及び生活圏の拡大を促進した。
344	福祉タクシー利用料の助成	障害福祉課	在宅の重度障害児(者)等がタクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、社会参加及び生活圏の拡大を促進した。
345	障害児者宿泊費の助成	障害福祉課	在宅の障害児(者)等が、健康の保持やレクリエーションのため宿泊施設を利用した場合に、宿泊費用の一部を助成した。
346	重度心身障害者等福祉手当の支給	障害福祉課	身体、知的、精神に重度又は中度の障害のある在宅の児(者)に対し、手当を支給した。
347	障害児福祉手当の支給	障害福祉課	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時特別の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。
348	障害者一時ケア事業の実施	障害福祉課	障害児(者)の保護者や家族が地域活動、通院及び休養等をするために障害児(者)を一時的に介護する在宅障害者一時ケア事業を実施する団体の経費に対し、補助を行った。
349	障害児検討委員会の開催 (変更:保育支援検討委員会)(再掲)	障害福祉課	年5回の保育支援検討委員会を実施した。
350	特別児童扶養手当の支給	障害福祉課	精神又は身体が一定程度以上の障害の状態にある20歳未満の児童の養育者(父母等)に、手当を支給した(実際の認定及び手当支給は神奈川県が実施)。
351	地域療育等支援事業の推進	陽光園	平成18年度から、「障害児等養育支援事業」及び「障害者相談支援事業」として実施している。平成21年度初回相談74件、療育技術支援740件、療育相談支援166件等、総支援件数980件。
352	児童デイサービス事業の推進	陽光園	就園前グループ参加児数延べ1700人、就園後グループ参加児数延べ2982人。
353	リハビリテーション事業の推進	陽光園	療育相談から施設支援へ円滑な移行を図るため、相談室と施設が一体となって支援・調整にあたっている。理学療法支援延べ1043人、作業療法支援延べ617人、言語療法支援延べ804人。福祉機器相談293人。作業療法グループ支援延べ187人、言語療法グループ支援延べ188人。

3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
354	巡回訪問の推進	陽光園	幼稚園・保育園巡回訪問回数延べ218園、対象児数延べ1082人。
355	障害児担当者研修会の開催	陽光園	ファミリーサポート援助職員研修、私立幼稚園協会研修、援助職員専門研修、養護学校教員研修など受講生538人。
356	幼稚園職員療育研修の推進	陽光園	幼稚園教諭研修を7月に3日間実施。参加者4人。
357	オモチャライブラリーの実施	陽光園	障害児(者)を対象に障害の状態に適したオモチャ等を貸し出す。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書やビデオの貸し出しを行う。 貸出件数:オモチャ等59点、図書64冊、ビデオ48本、CD11枚、DVD29枚
359	肢体不自由児通園施設(再掲)	陽光園	在籍児総数27名。就学前の身体機能に障害のある子ども、発達遅滞によって運動機能に遅れのある子どもとその家族に対して、日々の通園を通じて全面的な発達支援を行ってきた。
361	ひばり教室(1歳6か月児健康診査の事後指導教室)の開催(再掲)	各保健センター	1歳6か月児健診等で把握した発達等に心配のある幼児とその保護者に対して、小集団による継続的な育児支援を実施。
362	つばさクラブ(3歳6か月児健康診査の事後指導教室)の開催(再掲)	各保健センター	3歳6か月児健診等で把握した発達等に心配のある幼児とその保護者に対して、小集団による継続的な育児支援を実施。
363	幼稚園における統合保育の促進(再掲)	保育課	統合保育を行っている園に対し、引き続き私立幼稚園障害児教育補助金(障害児1人につき14,000円/月)を交付した。平成21年度は、18園に対し61名分を交付した。
364	特別支援学級就学奨励費の交付	学務課	平成21年度交付対象者数 304人
365	障害児教育の推進(再掲)	学校教育課	児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育内容・方法の研究や交流教育の実践的研究等を行い、特別支援教育の充実を進める。
366	支援教育の推進(再掲)	学校教育課	「特別支援教育」法令化に伴い「相模原市支援教育推進プラン」を策定し示された指針に基づき、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うことを目標としてより充実した支援教育の推進を図っている。
367	ふれあいデイホーム事業 (在宅障害児者昼間一時預かり事業)の実施	地域福祉課	障害児(者)の保護者や家族が地域活動、通院及び休養等をするために障害児(者)を一時的に介護する在宅障害者一時ケア事業を実施する団体の経費に対し、補助を行った。(No.348と同事業)
368	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	文化国際課	「通訳ボランティア制度」の登録ボランティアなどを福祉や医療の現場で必要とされる通訳・翻訳業務に派遣した。通訳対応件数84件(うち医療通訳4件)、翻訳対応件数76件
369	国際交流ラウンジ事業の充実	文化国際課	多言語によるラウンジ広報誌の発行、外国人との交流や相互理解を深めるための各種イベントの実施、ラウンジ各部会・各団体の活動の支援等を通じ、国際交流ラウンジ事業の充実を図った。
370	暮らしのガイドブック外国語版の配布作成	文化国際課	相模原市での暮らしに必要な情報を提供するため、暮らしのガイド外国語版を作成した。政令指定都市移行後に組織が大きく改編されるため、平成21年度は実施なし。(移行後に内容を見直し作成予定)
371	外国人懇話会の開催	文化国際課	住みよいまちづくりを推進するため、相模原市に暮らす外国籍市民と市長が語り合う外国人懇話会を開催した。平成21年度は2月13日に開催した。
372	外国人相談の実施	市民相談課	外国語による市民相談(英語10人・11件、中国語238人・299件、スペイン語224人・279件、ポルトガル語47人・57件)と外国人法律相談4件を実施した。
373	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進 (再掲)	学校教育課	日本語巡回指導講師21名、日本語指導等協力者34名を日本語指導が必要な児童・生徒に対し個別支援を行うため、各小中学校へ派遣した。
374	女性相談事業の実施	男女共同参画課	平成21年度は、2,392件の相談を行った。
375	婦人相談事業の実施	こども青少年課	婦人相談員を配置し、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言などを行った。
376	DV対策、シェルターの確保	男女共同参画課	DVの根絶に向けた啓発、被害者の保護・自立に向けた支援を行った。